

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	793,477		763,196	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	591,342		549,226	
1c	うち、自己株式の額(△)	59,150		47,201	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,917		6,031	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	428		343	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	100,836	25,209	62,162	41,441
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	894,742		825,703	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,254	1,563	4,440	2,960
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,254	1,563	4,440	2,960
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 347	△ 86	△ 635	△ 423
12	適格引当金不足額	28,379	7,094	20,605	13,737
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37	9	30	20
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	8	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	3,156		6,475	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	37,514		30,946	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	857,227		794,757	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
35	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	400		414		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	400		414		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	400		414		
その他Tier1資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,556		6,889		
	うち、適格引当金不足額	3,547		6,868		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9		20		
42	Tier2資本不足額	—		—		
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	3,556		6,889		
その他Tier1資本						
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—		
Tier1資本						
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	857,227		794,757		
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		50,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—		—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—		
49	うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	261		108		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	261		108		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	16,932		28,879		
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	16,932		28,879		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	67,193		78,987		

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	3,547		6,868	
	うち、適格引当金不足額	3,547		6,868	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	3,547		6,868	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	63,646		72,119	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	920,873		866,876	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,278		4,324	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	2,250		4,261	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	28		63	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,892,040		6,315,927	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.43		12.58	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.43		12.58	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.36		13.72	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	86,200		74,710	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	9,733		8,216	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	261		108	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	683		651	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	34,403		31,846	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		18,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1「国際様式の該当番号」とは、パーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「パーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2パーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

【単体】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	741,924		715,020	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		267,203	
2	うち、利益剰余金の額	539,788		501,050	
1c	うち、自己株式の額(△)	59,150		47,201	
26	うち、社外流出予定額(△)	5,917		6,031	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	428		343	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	94,971	23,742	60,228	40,152
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	837,324		775,593	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,159	1,539	4,361	2,907
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,159	1,539	4,361	2,907
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 347	△ 86	△ 635	△ 423
12	適格引当金不足額	38,687	9,671	28,686	19,124
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	37	9	30	20
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	343	85	387	258
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	35	8	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	4,444		9,168	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	49,360		42,028	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	787,963		733,564	

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末		
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
33+35		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	400		414	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	400		414	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	400		414	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,845		9,582	
		うち、適格引当金不足額	4,835		9,562	
		うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9		20	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	4,845		9,582	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	787,963		733,564	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000		50,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7		3	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	7		3	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,694		27,134	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,694		27,134	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	65,702		77,138	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2017年9月末		2016年9月末	
			経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	4,835		9,562	
	うち、適格引当金不足額	4,835		9,562	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	4,835		9,562	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	60,866		67,576	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	848,829		801,140	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,361		4,607	
	うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	2,215		4,183	
	うち、前払年金費用に係る額	117		361	
	うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	28		63	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	6,629,489		6,066,651	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.88		12.09	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	11.88		12.09	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	12.80		13.20	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	77,508		67,873	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,798		3,036	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	7		3	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	246		250	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	34,174		31,597	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	15,000		18,000	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2012年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

(2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

(3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2016年9月末	2017年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,578,381	1,638,105		
コールローン及び買入手形	68,919	75,807		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	21,319	21,230		
特定取引資産	181,227	106,639		
金銭の信託	36,735	29,578	6-a	
有価証券	2,438,296	2,299,319	6-b	
貸出金	8,960,192	9,525,912	6-c	
外国為替	3,062	3,626		
その他資産	109,322	157,198	6-d	
有形固定資産	102,116	100,749		
無形固定資産	10,653	11,253	2	
退職給付に係る資産	—	—	3	
繰延税金資産	5,796	5,156	4-a	
支払承諾見返	62,157	48,267		
貸倒引当金	△ 33,711	△ 29,618		
資産の部合計	13,559,470	14,008,227		
(負債の部)				
預金	10,953,601	11,572,643		
譲渡性預金	443,195	455,417		
コールマネー及び売渡手形	417,000	50,000		
売現先勘定	—	5,679		
債券貸借取引受入担保金	278,241	338,135		
特定取引負債	21,691	14,518		
借入金	227,238	296,972		
外国為替	526	658		
社債	110,623	117,598	7	
信託勘定借	38	102		
その他負債	115,296	116,981		
退職給付に係る負債	23,804	22,095		
役員退職慰労引当金	132	99		
睡眠預金払戻損失引当金	1,953	2,524		
ポイント引当金	501	518		
特別法上の引当金	22	19		
繰延税金負債	19,231	29,195	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930	4-c	
支払承諾	62,157	48,267		
負債の部合計	12,686,293	13,082,358		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	549,226	591,342	1-c	
自己株式	△ 47,201	△ 59,150	1-d	
株主資本合計	769,228	799,395		
その他有価証券評価差額金	96,102	115,656		
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566	5	
土地再評価差額金	10,974	10,970		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,448	△ 2,149		
その他の包括利益累計額合計	103,604	126,045		3
新株予約権	343	428		1b
純資産の部合計	873,176	925,868		
負債及び純資産の部合計	13,559,470	14,008,227		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(附表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	549,226	591,342		1-c
自己株式	△ 47,201	△ 59,150		1-d
株主資本合計	769,228	799,395		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	769,228	799,395	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	549,226	591,342		2
うち、自己株式の額(△)	47,201	59,150		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,653	11,253		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,653	11,253	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,253	3,435	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,400	7,817	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 退職給付に係る資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—	—		3
上記に係る繰延税金負債	—	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—	—	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	5,796	5,156		4-a
繰延税金負債	19,231	29,195		4-b
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,253	3,435	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産の繰延税金負債	—	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,059	△ 434	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	36,735	29,578	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 1,234百万円 2017年9月末 719百万円	6-a
有価証券	2,438,296	2,299,319	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 72,723百万円 2017年9月末 81,066百万円	6-b
貸出金	8,960,192	9,525,912	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 9,016百万円 2017年9月末 14,190百万円	6-c
その他資産	109,322	157,198	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 2百万円 2017年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49	44		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	49	44		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	74,710	86,200		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,710	86,200		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	8,216	9,733		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	8,216	9,733		73

(7) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
社債	110,623	117,598		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
II. 定性的な開示事項

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位:百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	2016年9月末	2017年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	1,574,679	1,633,842		
コールローン	68,919	75,807		
買現先勘定	14,999	14,999		
買入金銭債権	11,993	11,536		
特定取引資産	180,978	106,119		
金銭の信託	31,235	22,878	6-a	
有価証券	2,431,182	2,287,555	6-b	
貸出金	8,994,365	9,567,474	6-c	
外国為替	3,062	3,626		
その他資産	51,153	90,054	6-d	
有形固定資産	97,037	95,723		
無形固定資産	10,458	11,078	2	
前払年金費用	902	589	3	
支払承諾見返	49,775	37,685		
貸倒引当金	△ 23,747	△ 20,124		
資産の部合計	13,496,995	13,938,848		
(負債の部)				
預金	10,966,972	11,588,397		
譲渡性預金	485,695	501,417		
コールマネー	417,000	50,000		
売現先勘定	—	5,679		
債券貸借取引受入担保金	278,241	338,135		
特定取引負債	21,691	14,518		
借入金	226,202	295,340		
外国為替	526	658		
社債	110,623	117,598	7	
信託勘定借	38	102		
その他負債	67,612	62,770		
退職給付引当金	19,051	18,878		
睡眠預金払戻損失引当金	1,953	2,524		
ポイント引当金	261	284		
繰延税金負債	18,534	26,940	4-a	
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930	4-b	
支払承諾	49,775	37,685		
負債の部合計	12,675,218	13,071,864		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	501,050	539,788	1-c	
自己株式	△ 47,201	△ 59,150	1-d	
株主資本合計	721,052	747,841		
その他有価証券評価差額金	89,430	106,177		
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566	5	
土地再評価差額金	10,974	10,970		
評価・換算差額等合計	100,381	118,714		3
新株予約権	343	428		1b
純資産の部合計	821,777	866,984		
負債及び純資産の部合計	13,496,995	13,938,848		

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1) 株主資本

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	501,050	539,788		1-c
自己株式	△ 47,201	△ 59,150		1-d
株主資本合計	721,052	747,841		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	721,052	747,841	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	501,050	539,788		2
うち、自己株式の額(△)	47,201	59,150		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2) 無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,458	11,078		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,458	11,078	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,189	3,379	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	7,268	7,699	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

II. 定性的な開示事項

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
前払年金費用	902	589		3
上記に係る繰延税金負債	256	160		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	646	429	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	—	—		
繰延税金負債	18,534	26,940		4-a
再評価に係る繰延税金負債	11,036	10,930		4-b
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,189	3,379	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	256	160		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 24	1,566		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,059	△ 434	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

(6) 金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	31,235	22,878	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 1,234百万円 2017年9月末 719百万円	6-a
有価証券	2,431,182	2,287,555	うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 60,706百万円 2017年9月末 66,438百万円	6-b
貸出金	8,994,365	9,567,474	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 9,016百万円 2017年9月末 14,190百万円	6-c
その他資産	51,153	90,054	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 2016年9月末 2百万円 2017年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49	44		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	49	44		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	67,873	77,508		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	67,873	77,508		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,036	3,798		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,036	3,798		73

(7) その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				
貸借対照表科目	2016年9月末	2017年9月末	備考	参照番号
社債	110,623	117,598		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	2016年9月末	2017年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	50,000	50,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A) 453,722	473,911
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B) 4,166	4,372
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	1,635	1,612
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	2,531	2,760
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C) 447,003	464,982
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	316,492	332,440
ソブリン向けエクスポージャー	11,830	11,614
金融機関等向けエクスポージャー	7,002	7,641
特定貸付債権	4,897	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー	68,820	69,306
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,350	8,454
その他リテール向けエクスポージャー	16,846	16,360
購入債権	1,423	1,319
リース取引	4,526	4,410
未決済取引	—	—
その他資産	7,812	7,702
証券化エクスポージャー	(D) 293	265
CVAリスク	2,242	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー	17	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E) 36,106	38,878
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	11,255	11,959
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	11,255	11,959
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	24,851	26,918
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F) 33,050	39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G) 1,741	2,063
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H) 5,325	5,208
標準的方式	5,325	5,208
金利リスク	5,279	5,112
株式リスク	—	—
外国為替リスク	37	79
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	9	16
内部モデル方式	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I) 23,658	23,564
基礎的手法	—	—
粗利益配分手法	23,658	23,564
先進的計測手法	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J) 345	182
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))	553,952	583,013

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

(2) 連結総所要自己資本額

(単位:百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,315,927	6,892,040
信用リスク・アセットの額	(B)	5,383,727	5,840,028
資産(オン・バランス)項目		5,125,568	5,540,340
オフ・バランス取引等項目		229,910	246,045
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		28,026	53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		220	361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,570	65,103
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,325	5,208
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	295,730	294,558
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,658	23,564
信用リスク・アセット調整額	(G)	565,574	690,070
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	4,324	2,278
連結総所要自己資本額=(A)×8%		505,274	551,363

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2016年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,364,245	14,637,208	99.25
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,922	18,922	0.13
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	99.12
連結子会社のエクスポージャー	74,388	—	—	36,016	110,405	0.75
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,645	—	—	23,944	40,590	0.28
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	57,742	—	—	12,072	69,815	0.47
合計	10,301,150	1,999,083	47,117	2,400,262	14,747,613	100.00

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,535,909	15,148,727	99.19
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,882	18,882	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	99.06
連結子会社のエクスポージャー	81,035	—	—	43,186	124,221	0.81
標準的手法が適用されるエクスポージャー	16,457	—	—	27,241	43,698	0.29
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	64,578	—	—	15,944	80,523	0.53
合計	10,893,379	1,766,523	33,950	2,579,095	15,272,948	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×OCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	または、カレント・エクスポージャー

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,048,265	1,742,987	44,377	2,184,246	14,019,877	95.91	
県内	8,494,908	—	6,872	593	8,502,373	58.16	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,183,652	5,517,503	37.74	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.09	
合計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00	

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,601,573	1,483,347	30,185	2,281,914	14,397,021	95.16	
県内	8,982,316	—	6,105	1,064	8,989,485	59.42	
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,280,850	5,407,535	35.74	
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.84	
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00	

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.83	
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07	
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10	
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56	
情報通信業	45,745	18,525	36	1,689	65,996	0.45	
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.91	
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.54	
金融業、保険業	468,216	207,346	37,539	1,925,817	2,638,919	18.05	
不動産業、物品賃貸業	2,482,707	18,491	1,827	65,703	2,568,730	17.57	
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	8,965	608,216	4.16	
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.62	
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.82	
その他	959,891	156,091	—	208,323	1,324,305	9.06	
合計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00	

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.67
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69
情報通信業	47,284	26,816	29	1,623	75,753	0.50
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.96
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.83
金融業、保険業	493,150	216,796	24,886	2,072,879	2,807,712	18.56
不動産業、物品賃貸業	2,754,091	17,970	1,565	65,100	2,838,727	18.76
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,361	658,870	4.35
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.53
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.25
その他	931,172	130,210	—	206,969	1,268,352	8.38
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,544,651	300,921	12,752	1,842,417	3,700,742	25.32
1年超3年以下	800,473	676,313	13,243	—	1,490,030	10.19
3年超5年以下	903,658	430,214	12,817	31,478	1,378,168	9.43
5年超7年以下	449,901	173,161	2,114	—	625,177	4.28
7年超10年以下	590,216	299,463	3,900	—	893,580	6.11
10年超	4,999,173	119,010	2,288	—	5,120,472	35.03
期間の定めなし	938,686	—	—	471,427	1,410,114	9.65
合計	10,226,762	1,999,083	47,117	2,345,323	14,618,286	100.00

(単位：百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,575,443	323,003	3,721	1,976,620	3,878,789	25.64
1年超3年以下	839,195	535,743	14,622	—	1,389,560	9.18
3年超5年以下	942,661	426,732	6,098	40,914	1,416,406	9.36
5年超7年以下	498,887	181,649	3,928	—	684,465	4.52
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.51
10年超	5,429,993	83,346	2,664	—	5,516,003	36.46
期間の定めなし	911,458	—	—	499,491	1,410,949	9.33
合計	10,812,343	1,766,523	33,950	2,517,027	15,129,844	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	169,292	94.37	151,788	94.34
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	169,292	94.37	151,788	94.34
連結子会社のエクスポージャー	10,105	5.63	9,104	5.66
標準的手法が適用されるエクスポージャー	157	0.09	189	0.12
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,947	5.55	8,915	5.54
合 計	179,398	100.00	160,892	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	169,292	100.00	151,788	100.00
県内	163,811	96.76	143,780	94.72
その他	5,481	3.24	8,007	5.28
海外	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,068	11.85	19,648	12.94
農業、林業	556	0.33	342	0.23
漁業	32	0.02	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.15	275	0.18
建設業	9,363	5.53	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	583	0.38
情報通信業	738	0.44	645	0.42
運輸業、郵便業	13,673	8.08	13,361	8.80
卸売業、小売業	23,083	13.64	22,388	14.75
金融業、保険業	137	0.08	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	45,536	26.90	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	24,901	14.71	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30,950	18.28	29,789	19.63
その他	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	19,922	△ 2,103	17,819	52.86	19,488	△ 1,953	17,534	59.20
個別貸倒引当金	20,887	△ 4,996	15,891	47.14	13,062	△ 979	12,082	40.80
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,810	△ 7,099	33,710	100.00	32,550	△ 2,932	29,617	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,675	△ 4,880	10,795	67.93	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
国内	15,675	△ 4,880	10,795	67.93	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
県内	13,073	△ 3,418	9,654	60.76	7,407	△ 848	6,558	54.28
その他	2,602	△ 1,462	1,140	7.18	944	△ 200	743	6.15
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,212	△ 115	5,096	32.07	4,710	70	4,780	39.57
合 計	20,887	△ 4,996	15,891	100.00	13,062	△ 979	12,082	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	15,675	△ 4,880	10,795	67.93	8,351	△ 1,049	7,302	60.43
製造業	2,812	△ 339	2,472	15.56	1,411	△ 508	902	7.47
農業、林業	70	△ 5	65	0.41	57	△ 27	30	0.25
漁業	8	△ 1	6	0.04	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 0	43	0.27	37	△ 0	36	0.31
建設業	526	△ 73	453	2.85	374	△ 30	344	2.85
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	4	4	0.03
情報通信業	26	21	48	0.30	20	0	21	0.18
運輸業、郵便業	105	△ 13	91	0.58	69	△ 8	60	0.50
卸売業、小売業	3,519	△ 1,722	1,796	11.30	1,505	△ 295	1,210	10.01
金融業、保険業	249	△ 248	1	0.01	2	△ 0	1	0.01
不動産業、物品賃貸業	4,972	△ 1,339	3,633	22.86	2,946	△ 257	2,688	22.25
医療、福祉その他サービス業	2,363	△ 1,044	1,318	8.30	1,138	146	1,284	10.63
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	747	△ 112	634	3.99	557	△ 69	488	4.04
その他	230	△ 0	230	1.45	229	△ 0	229	1.90
連結子会社の個別貸倒引当金	5,212	△ 115	5,096	32.07	4,710	70	4,780	39.57
合 計	20,887	△ 4,996	15,891	100.00	13,062	△ 979	12,082	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	1,242	89.15	1,529	96.76
製造業	465	33.39	95	6.07
農業、林業	0	0.06	—	—
漁業	2	0.19	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	63	4.52	90	5.74
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	575	36.40
情報通信業	25	1.81	—	—
運輸業、郵便業	46	3.32	—	—
卸売業、小売業	327	23.51	490	31.06
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	50	3.63	34	2.21
医療、福祉その他サービス業	252	18.11	207	13.15
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	8	0.61	33	2.12
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	151	10.85	51	3.24
合 計	1,394	100.00	1,580	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は23.625百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	59,512	62,580
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	2,886	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	51,181	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	845	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	11,633	17,244
115%(可)	3,964	6,527
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	70,513	79,872

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	43,840	46,589
400%(上記以外)	302	316
合計	44,143	46,905

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2016年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.114	41.0	60.6	4,925,810	337,271
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.446	41.6	54.3	3,871,213	268,105
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,943	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,847	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.076	90.0	134.7	226,055	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.085	90.0	143.4	151,732	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

(2017年9月末)

(単位：百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	0.953	40.1	58.3	5,399,239	517,427
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.425	40.4	53.3	4,348,593	418,060
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.612	39.7	126.2	620,598	5,558
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,620	208
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.087	90.0	130.5	257,853	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.072	90.0	136.3	176,802	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,113,908	1,109	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	1,077	923	100.0
延滞先	22.646	33.1	—	195.0	7,065	3	—	—
デフォルト	100.000	41.1	36.8	57.3	30,088	28	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	53,795	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	73.6	70.3	44.1	1,046	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.4	—	4.5	134,438	929,156	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.4	—	4.4	128,810	928,829	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	39.0	35.9	40.7	4,874	310	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.4	282,242	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.7	—	27.3	268,702	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.339	18.2	—	30.8	413	—	—	—
デフォルト	100.000	23.6	19.4	56.1	13,126	11	102	11.2

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.428	32.4	—	20.4	3,266,695	1,038	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	1,012	885	100.0
延滞先	22.390	32.5	—	191.0	6,690	6	—	—
デフォルト	100.000	40.2	35.8	58.2	29,539	18	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	70.7	—	32.3	61,733	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	72.5	69.3	43.0	1,046	1,006	2,640	38.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.161	5.8	—	4.7	138,045	905,497	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.8	—	4.7	133,252	905,176	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	38.4	35.6	37.3	4,129	300	585	49.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.303	22.6	—	27.9	282,846	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	270,309	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.091	20.4	—	34.3	354	—	—	—
デフォルト	100.000	22.8	18.6	54.8	12,182	10	89	11.1

※1.[「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,257	△ 8,922	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,378	△ 820	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,358	△ 134	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,072	△ 57	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,846	△ 1,082	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	207	△ 26	181
合計	52,554	△ 10,882	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,908	472	3,380

※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばぎん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

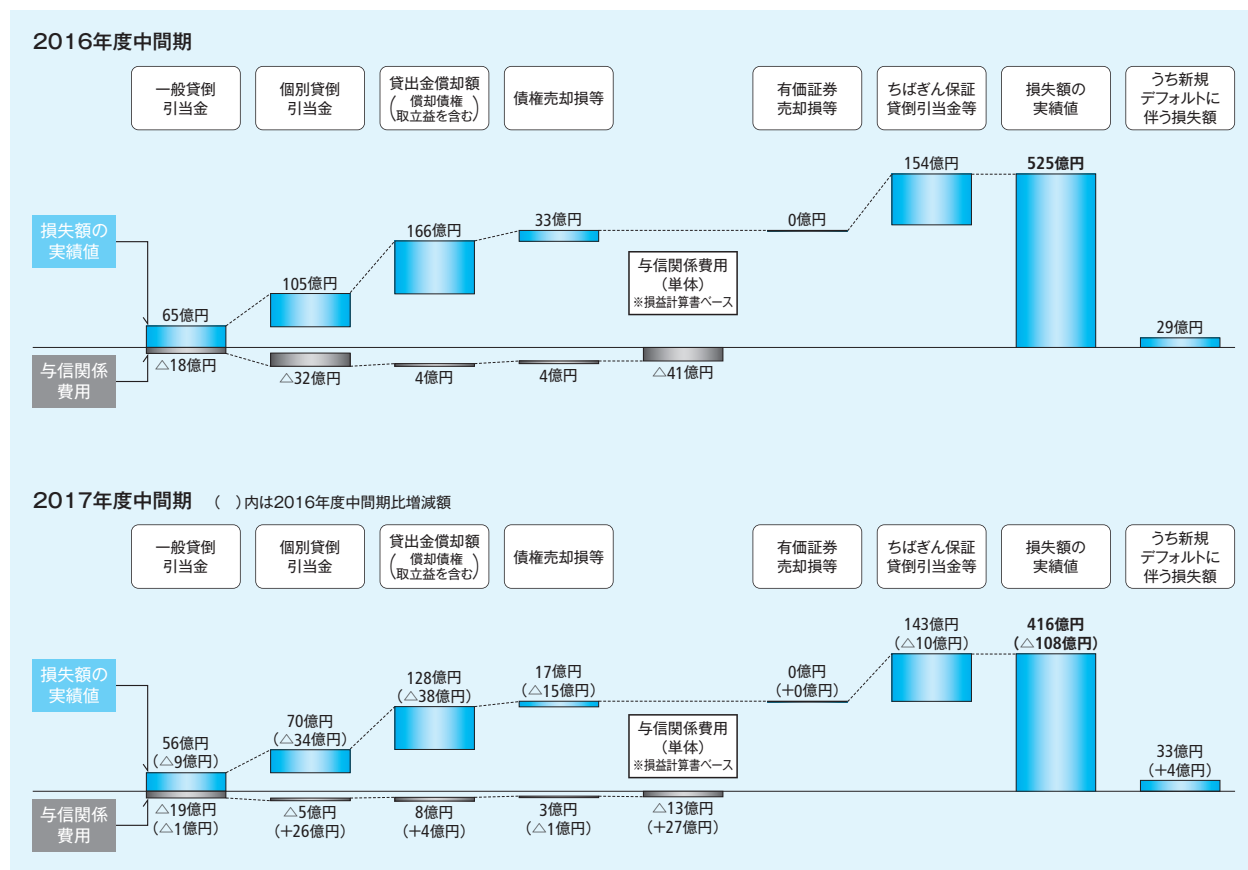
※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位:百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974	78,499	—	40,711
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855	28,384	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	—	104	—	—	916	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	104	—	—	347	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724	17,769	—	14,817
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616	5,080	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297	3,011	—	1,188
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336	7,054	—	6,213
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	—	426	2,173	—	277	2,022	—	276
合計	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599	107,773	—	63,177
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257	37,627	—	4,465

(単位:百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,516	—	33,257	65,124	—	24,334
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,739	—	1,149	23,365	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	874	—	—	978	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	329	—	—	447	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	16,303	—	13,378	15,424	—	12,557
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,776	—	1,358	4,612	—	1,223
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,123	—	1,072	3,293	—	1,015
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,620	—	4,846	5,949	—	3,763
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,982	—	207	1,884	—	181
合計	98,908	—	52,554	91,063	—	41,671
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,740	—	2,908	32,509	—	3,380

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	150,864	1,486,270	1,637,134	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	64,693	—	64,693	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	172,839	18	172,858	71,209	18	71,227
合 計	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	39,917	—	39,917	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	388,548	—	388,548	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	654	—	654	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	2,180	—	2,180	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,502	—	2,502	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	145,757	—	145,757	148,240	—	148,240
合 計	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 33,775	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	11,368	2,790
適格金融資産担保	11,368	2,790
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

〈長期決済期間取引〉

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	9,606	7,948
住宅ローン	9,606	7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	9,606	7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	46	29	75	52
住宅ローン	46	29	75	52

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,664	2,653
住宅ローン	2,664	2,653

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1)に記載しております。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,664	152	2,653	132
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,664	152	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51	46
住宅ローン	51	46

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	7,160	6,186
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	3,035	2,134
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,125	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	3,035	18	2,134	12
20%超50%以下	4,125	122	4,052	120
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	7,160	140	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
連結貸借対照表計上額	276,453	311,807
上場株式等エクスポージャー	244,479	278,790
上記以外	31,973	33,016
時価	276,453	311,807
売却及び償却に伴う損益額	217	2,690
売却損益	463	2,693
償却損(△)	246	2
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	113,923	154,018
(参考)取得原価	150,915	157,788
(参考)連結貸借対照表計上額	264,838	311,807
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※)	276,446	311,796
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	44,143	46,905
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	226,055	257,853
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	6,247	7,037

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
ルック・スルー方式	199,660	240,775
修正単純過半数方式	15,689	14,450
マンドート方式	991	2,012
簡易のみなし計算方式	18,057	22,489
合 計	234,400	279,727
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,969	2,695

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。

※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	56,093	41,140
円貨	44,736	35,187
外貨	20,452	8,853

※1.当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2.円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	23,760	18,548
円貨	12,547	13,846
外貨	11,213	4,702
総自己資本の額	801,140	848,829
アウトライヤー判定比率	2.97	2.19

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位: 百万円)			
		2016年9月末	2017年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)(G)を除く)	(A)	442,426	464,521
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,573	1,568
内部格付手法の適用除外資産		1,573	1,568
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	438,299	458,396
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		318,126	335,881
ソブリン向けエクスポージャー		11,830	11,614
金融機関等向けエクスポージャー		7,002	7,641
特定貸付債権		4,897	5,732
居住用不動産向けエクスポージャー		64,421	65,054
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,611	7,752
その他リテール向けエクスポージャー		16,218	15,742
購入債権		1,423	1,319
未決済取引		—	—
その他資産		7,767	7,657
証券化エクスポージャー	(D)	293	265
CVAリスク		2,242	4,262
中央清算機関関連エクスポージャー		17	28
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	35,944	37,691
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		8,340	8,053
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		8,340	8,053
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		27,603	29,637
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	33,050	39,203
特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(G)	643	805
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	5,313	5,176
標準的方式		5,313	5,176
金利リスク		5,269	5,089
株式リスク		—	—
外国為替リスク		35	71
コモディティ・リスク		—	—
オプション取引		9	16
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(I)	22,070	22,031
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,070	22,031
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(J)	368	188
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I)+(J))		539,817	569,619

※1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)、(F)及び(G))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

		2016年9月末	2017年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	6,066,651	6,629,489
信用リスク・アセットの額	(B)	5,309,890	5,766,768
資産(オン・バランス)項目		5,052,739	5,468,129
オフ・バランス取引等項目		228,903	244,996
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		28,026	53,281
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		220	361
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	66,424	64,711
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,313	5,176
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	275,879	275,390
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,070	22,031
信用リスク・アセット調整額	(G)	409,849	520,257
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	4,607	2,361
単体総所要自己資本額=(A)×8%		485,332	530,359

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位:百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,673	19,673	0.13	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	99.87	
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,369,390	14,680,547	100.00	

(単位:百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	19,602	19,602	0.13	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	99.87	
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,540,259	15,198,457	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,086,458	1,742,987	44,377	2,188,640	14,062,464	95.92	
県内	8,533,101	—	6,872	593	8,540,567	58.25	
その他	1,553,356	1,742,987	37,505	2,188,046	5,521,896	37.66	
海外	178,497	256,095	2,739	161,076	598,408	4.08	
合 計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

(単位：百万円、%)

	2017年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	10,646,954	1,483,347	30,185	2,285,543	14,446,031	95.17	
県内	9,027,697	—	6,105	1,064	9,034,866	59.52	
その他	1,619,256	1,483,347	24,080	2,284,479	5,411,164	35.65	
海外	210,770	283,176	3,764	235,112	732,823	4.83	
合 計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	2016年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	767,537	156,867	1,979	71,940	998,324	6.81	
農業、林業	10,647	50	4	—	10,702	0.07	
漁業	1,303	—	19	—	1,322	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	11,209	120	4	2,711	14,045	0.10	
建設業	309,014	8,182	309	10,589	328,095	2.24	
電気・ガス・熱供給・水道業	61,346	19,896	112	665	82,019	0.56	
情報通信業	45,745	18,525	36	2,489	66,796	0.46	
運輸業、郵便業	238,756	30,408	508	9,219	278,892	1.90	
卸売業、小売業	729,947	39,417	1,994	38,434	809,793	5.52	
金融業、保険業	468,357	207,346	37,539	1,929,164	2,642,408	18.02	
不動産業、物品賃貸業	2,520,759	18,491	1,827	65,782	2,606,860	17.78	
医療、福祉その他サービス業	580,136	16,931	2,182	9,148	608,399	4.15	
国・地方公共団体	224,403	1,326,754	—	1,262	1,552,420	10.59	
個人	3,335,901	—	599	—	3,336,500	22.76	
その他	959,891	156,091	—	208,308	1,324,290	9.03	
合 計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	763,230	163,410	1,383	81,216	1,009,241	6.65
農業、林業	11,814	321	4	—	12,140	0.08
漁業	1,372	—	14	—	1,386	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,463	105	0	3,557	21,127	0.14
建設業	319,347	12,830	350	13,150	345,678	2.28
電気・ガス・熱供給・水道業	84,451	19,167	150	518	104,287	0.69
情報通信業	47,284	26,816	29	2,501	76,631	0.50
運輸業、郵便業	250,093	35,069	431	10,350	295,944	1.95
卸売業、小売業	784,788	46,986	1,355	49,041	882,171	5.81
金融業、保険業	493,250	216,796	24,886	2,075,379	2,810,312	18.51
不動産業、物品賃貸業	2,799,372	17,970	1,565	65,179	2,884,087	19.00
医療、福祉その他サービス業	620,394	25,028	2,086	11,548	659,057	4.34
国・地方公共団体	216,979	1,071,810	—	1,258	1,290,048	8.50
個人	3,516,709	—	1,691	—	3,518,401	23.18
その他	931,172	130,210	—	206,954	1,268,337	8.36
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,570,354	300,921	12,752	1,842,417	3,726,445	25.42
1年超3年以下	806,618	676,313	13,243	—	1,496,175	10.21
3年超5年以下	905,158	430,214	12,817	31,478	1,379,669	9.41
5年超7年以下	453,997	173,161	2,114	—	629,273	4.29
7年超10年以下	590,507	299,463	3,900	—	893,871	6.10
10年超	4,999,631	119,010	2,288	—	5,120,930	34.93
期間の定めなし	938,686	—	—	475,821	1,414,508	9.65
合計	10,264,955	1,999,083	47,117	2,349,716	14,660,873	100.00

(単位:百万円、%)

	2017年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,609,251	323,003	3,721	1,976,620	3,912,596	25.78
1年超3年以下	840,794	535,743	14,622	—	1,391,159	9.17
3年超5年以下	951,952	426,732	6,098	40,914	1,425,697	9.39
5年超7年以下	499,144	181,649	3,928	—	684,722	4.51
7年超10年以下	614,704	216,048	2,915	—	833,668	5.49
10年超	5,430,419	83,346	2,664	—	5,516,430	36.34
期間の定めなし	911,458	—	—	503,120	1,414,579	9.32
合計	10,857,724	1,766,523	33,950	2,520,656	15,178,854	100.00

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	169,292	100.00	151,788	100.00
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	169,292	100.00	151,788	100.00
県内	163,811	96.76	143,780	94.72
その他	5,481	3.24	8,007	5.28
海外	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	2016年9月末		2017年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	20,068	11.85	19,648	12.94
農業、林業	556	0.33	342	0.23
漁業	32	0.02	30	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	248	0.15	275	0.18
建設業	9,363	5.53	8,415	5.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	583	0.38
情報通信業	738	0.44	645	0.42
運輸業、郵便業	13,673	8.08	13,361	8.80
卸売業、小売業	23,083	13.64	22,388	14.75
金融業、保険業	137	0.08	124	0.08
不動産業、物品賃貸業	45,536	26.90	38,328	25.25
医療、福祉その他サービス業	24,901	14.71	17,856	11.76
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	30,950	18.28	29,789	19.63
その他	—	—	—	—
合 計	169,292	100.00	151,788	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	14,787	△ 1,835	12,951	54.54	14,771	△ 1,950	12,820	63.71
個別貸倒引当金	15,675	△ 4,880	10,795	45.46	8,351	△ 1,049	7,302	36.29
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	30,463	△ 6,716	23,747	100.00	23,122	△ 2,999	20,123	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
自己資本の充実の状況等
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	15,675	△ 4,880	10,795	100.00	8,351	△ 1,049	7,302	100.00
県内	13,073	△ 3,418	9,654	89.44	7,407	△ 848	6,558	89.82
その他	2,602	△ 1,462	1,140	10.56	944	△ 200	743	10.18
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	15,675	△ 4,880	10,795	100.00	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期				2017年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,812	△ 339	2,472	22.90	1,411	△ 508	902	12.36
農業、林業	70	△ 5	65	0.60	57	△ 27	30	0.41
漁業	8	△ 1	6	0.06	0	△ 0	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 0	43	0.40	37	△ 0	36	0.51
建設業	526	△ 73	453	4.20	374	△ 30	344	4.72
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	4	4	0.05
情報通信業	26	21	48	0.45	20	0	21	0.30
運輸業、郵便業	105	△ 13	91	0.85	69	△ 8	60	0.83
卸売業、小売業	3,519	△ 1,722	1,796	16.64	1,505	△ 295	1,210	16.57
金融業、保険業	249	△ 248	1	0.01	2	△ 0	1	0.02
不動産業、物品賃貸業	4,972	△ 1,339	3,633	33.66	2,946	△ 257	2,688	36.82
医療、福祉その他サービス業	2,363	△ 1,044	1,318	12.21	1,138	146	1,284	17.58
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	747	△ 112	634	5.88	557	△ 69	488	6.69
その他	230	△ 0	230	2.13	229	△ 0	229	3.14
合 計	15,675	△ 4,880	10,795	100.00	8,351	△ 1,049	7,302	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	465	37.45	95	6.28
農業、林業	0	0.07	—	—
漁業	2	0.22	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	63	5.07	90	5.94
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	575	37.62
情報通信業	25	2.03	—	—
運輸業、郵便業	46	3.72	—	—
卸売業、小売業	327	26.36	490	32.10
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	50	4.07	34	2.29
医療、福祉その他サービス業	252	20.31	207	13.59
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	8	0.68	33	2.19
その他	—	—	—	—
合 計	1,242	100.00	1,529	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、2017年9月末の部分直接償却額合計は12,881百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	19,673	19,602
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	2,886	4,563
70%(優・残存期間2年半以上)	51,181	50,112
70%(良・残存期間2年半未満)	845	1,424
90%(良・残存期間2年半以上)	11,633	17,244
115%(可)	3,964	6,527
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	70,513	79,872

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末	2017年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	32,468	31,320
400%(上記以外)	238	253
合計	32,706	31,573

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.107	41.1	60.6	4,958,944	337,272
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	38.0	15.8	310,806	65,545
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.445	41.6	54.4	3,905,259	268,106
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.051	39.4	127.5	638,175	3,374
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.5	—	104,702	245
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.2	4.1	3,550,127	27,250
S・A1	正常先	0.004	44.2	3.7	3,515,993	21,573
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.190	45.0	39.1	34,133	5,676
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.084	30.7	16.3	323,614	202,151
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	34.4	12.0	49,591	16,754
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.076	30.2	16.6	273,498	185,397
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.990	53.9	278.1	524	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.114	90.0	143.9	235,558	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	115.0	73,292	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.139	90.0	156.3	161,234	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.552	90.0	422.5	451	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	579	—

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	0.953	40.2	58.7	5,435,672	517,428
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	37.8	15.7	338,426	93,598
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	40.4	53.8	4,386,476	418,062
C2・C3・C4・C5	要注意先	5.613	39.7	126.2	619,393	5,558
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	41.7	—	91,377	208
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.007	44.1	4.3	3,306,637	31,909
S・A1	正常先	0.004	44.1	3.8	3,269,692	23,453
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.239	45.0	42.1	36,945	8,456
C2・C3・C4・C5	要注意先	3.660	45.0	133.8	0	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.088	38.2	21.8	334,384	95,116
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	35.6	13.7	43,705	12,621
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.074	38.6	22.6	290,050	82,494
C2・C3・C4・C5	要注意先	13.490	52.4	268.6	627	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.118	90.0	138.5	267,355	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	112.8	80,009	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.117	90.0	147.6	186,305	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	7.069	90.0	501.5	1,034	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	5	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリング・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(2016年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.451	32.9	—	21.0	3,108,223	919	923	100.0
非延滞先	0.400	32.9	—	20.6	3,076,754	919	923	100.0
延滞先	22.624	33.1	—	195.1	7,065	—	—	—
デフォルト	100.000	32.9	29.4	45.3	24,403	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.421	70.3	—	31.5	52,989	111,069	398,891	28.7
非延滞先	1.293	70.3	—	30.5	52,063	109,973	395,917	28.6
延滞先	26.695	78.9	—	218.4	684	138	465	29.7
デフォルト	100.000	61.6	59.2	31.7	241	958	2,508	38.3
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.173	5.2	—	4.4	133,832	926,555	934,222	99.1
非延滞先	0.159	5.2	—	4.4	128,810	926,245	933,562	99.2
延滞先	19.146	41.4	—	92.9	753	15	33	47.6
デフォルト	100.000	33.1	30.5	35.2	4,268	294	625	47.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.512	21.6	—	27.3	281,956	2,013	10,343	17.5
非延滞先	2.503	21.6	—	27.3	268,501	2,001	10,240	17.6
延滞先	8.320	18.1	—	30.5	411	—	—	—
デフォルト	100.000	23.4	19.2	55.9	13,044	11	102	11.2

(2017年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.428	32.4	—	20.4	3,261,097	884	885	100.0
非延滞先	0.383	32.4	—	20.0	3,230,465	884	885	100.0
延滞先	22.346	32.5	—	191.1	6,690	—	—	—
デフォルト	100.000	32.0	28.6	45.3	23,941	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.471	70.7	—	32.3	60,972	128,389	420,767	31.6
非延滞先	1.360	70.7	—	31.5	60,016	127,239	417,720	31.5
延滞先	27.199	78.4	—	217.2	670	142	406	35.1
デフォルト	100.000	61.1	58.7	31.3	285	1,006	2,640	38.2
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.161	5.6	—	4.7	137,506	903,005	909,814	99.1
非延滞先	0.149	5.6	—	4.6	133,252	902,694	909,188	99.1
延滞先	17.922	40.9	—	90.7	663	20	41	49.6
デフォルト	100.000	31.2	28.8	32.7	3,590	290	585	49.6
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.304	22.6	—	27.9	282,424	1,573	9,919	14.3
非延滞先	2.296	22.6	—	27.9	269,996	1,563	9,829	14.4
延滞先	8.090	19.8	—	33.2	346	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.4	54.5	12,081	10	89	11.1

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	2016年度中間期	増減額	2017年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	33,228	△ 8,919	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,149	614	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	8,318	△ 503	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,347	△ 128	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	331	△ 8	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	193	18	212
その他リテール向けエクスポージャー	4,281	△ 1,011	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	204	△ 23	181
合計	46,159	△ 10,443	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,893	481	3,375

※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。その他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェーシーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

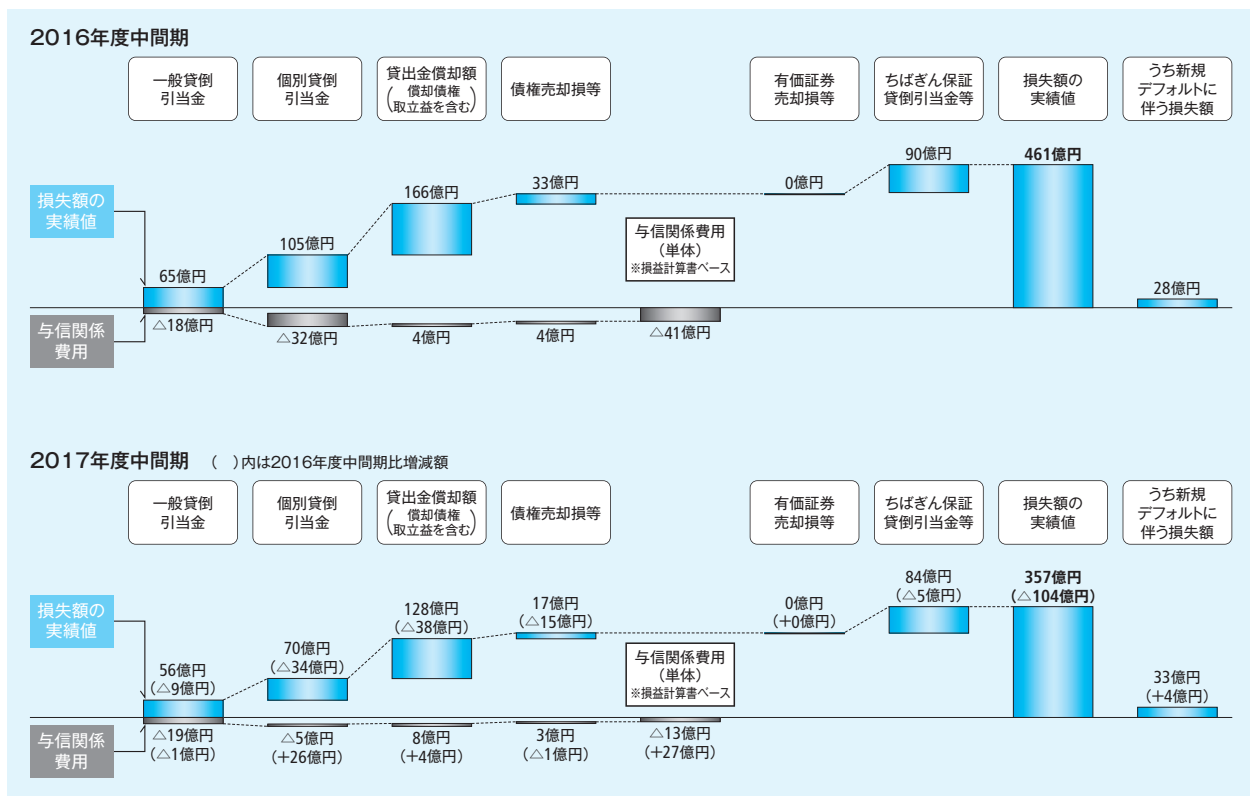
※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、個別貸倒引当金や貸出金償却額等が減少したことから、損失額の実績値は減少しました。

その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2013年度中間期			2014年度中間期			2015年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940	78,563	—	40,680
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855	28,513	—	2,308
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—	96	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	425	—	246
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267	191	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	—	—	156	—	—	1,011	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	—	—	156	—	—	441	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511	13,037	—	8,710
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609	5,078	—	1,655
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	—	377	2,293	—	390	2,217	—	360
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241	1,504	—	225
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615	6,478	—	5,609
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	—	423	2,167	—	277	2,015	—	276
合計	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726	101,831	—	55,607
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250	37,841	—	4,465

(単位：百万円)

	2016年度中間期			2017年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	71,474	—	33,228	65,071	—	24,308
うち期初非デフォルトエクスポージャー	24,761	—	1,149	23,376	—	1,763
ソブリン向けエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	96	—	—	116	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	373	—	—	175	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	138	—	—	175	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	964	—	—	1,063	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	418	—	—	532	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	12,392	—	8,318	11,718	—	7,814
うち期初非デフォルトエクスポージャー	4,773	—	1,347	4,610	—	1,218
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,419	—	331	2,635	—	322
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,677	—	193	1,906	—	212
その他リテール向けエクスポージャー	6,118	—	4,281	5,487	—	3,270
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,976	—	204	1,877	—	181
合計	93,838	—	46,159	86,269	—	35,715
うち期初非デフォルトエクスポージャー	33,843	—	2,893	32,595	—	3,375

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	150,864	1,486,270	1,637,134	308,795	1,601,783	1,910,579
ソブリン向けエクスポージャー	64,693	—	64,693	63,572	—	63,572
金融機関等向けエクスポージャー	172,839	18	172,858	71,209	18	71,227
合計	388,397	1,486,288	1,874,686	443,577	1,601,801	2,045,379

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2016年9月末			2017年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149
事業法人向けエクスポージャー (特定貸付債権を除く)	39,917	—	39,917	41,503	—	41,503
ソブリン向けエクスポージャー	388,548	—	388,548	347,684	—	347,684
金融機関等向けエクスポージャー	654	—	654	345	—	345
居住用不動産向けエクスポージャー	2,180	—	2,180	1,647	—	1,647
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,502	—	2,502	3,727	—	3,727
その他リテール向けエクスポージャー	145,757	—	145,757	148,240	—	148,240
合計	579,560	—	579,560	543,149	—	543,149

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	33,775	18,010
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (B)	47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	11,368	2,790
適格金融資産担保	11,368	2,790
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	47,117	33,950
金利関連取引	31,148	23,907
通貨関連取引	15,969	10,042
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	—	—

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

〈長期決済期間取引〉

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	9,606	7,948
住宅ローン	9,606	7,948
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	9,606	7,948

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年度中間期		2017年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	46	12	75	19
住宅ローン	46	12	75	19

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年度中間期及び2017年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,664	2,653
住宅ローン	2,664	2,653

※1.1.250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

IV. 定量的な開示事項(単体)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	2,664	152	2,653	132
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,664	152	2,653	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	51	46
住宅ローン	51	46

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	7,160	6,186
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	3,035	2,134
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	—	—
消費性ローン	—	—
その他	4,125	4,052

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2016年9月末		2017年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	3,035	18	2,134	12
20%超50%以下	4,125	122	4,052	120
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	7,160	140	6,186	132

※1.再証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

2016年9月末及び2017年9月末とも該当ありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期
貸借対照表計上額	269,344	300,047
上場株式等エクスポージャー	233,107	263,522
上記以外	36,237	36,525
時価	269,344	300,047
売却及び償却に伴う損益額	217	2,690
売却損益	463	2,693
償却損(△)	246	2
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	104,688	140,887
(参考)取得原価	148,778	159,160
(参考)貸借対照表計上額	253,466	300,047
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※)	269,338	300,037
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	32,706	31,573
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	235,558	267,355
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,073	1,107

※株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
ルック・スルー方式	199,660	240,775
修正単純過半数方式	15,689	14,450
マンドート方式	991	2,012
簡易のみなし計算方式	18,057	22,489
合 計	234,400	279,727
(参考)特定項目のうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,963	2,690

- ※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスク・ウェイトを適用するものであります。
- ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げるものであります。
- ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスク・ウェイトを適用するものであります。

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	56,093	41,140
円貨	44,736	35,187
外貨	20,452	8,853

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位：百万円、%)

	2016年9月末	2017年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	23,760	18,548
円貨	12,547	13,846
外貨	11,213	4,702
総自己資本の額	801,140	848,829
アウトライヤー判定比率	2.97	2.19

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

自己資本の充実の状況等

V. 連結レバレッジ比率に関する開示事項

【連結レバレッジ比率の構成に関する事項】

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2017年9月末	2016年9月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	13,909,852	13,436,340
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	14,008,227	13,559,470
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	98,374	123,129
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	38,216	31,944
3		オン・バランス資産の額 (イ)	13,871,635	13,404,396
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	22,137	37,422
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	28,287	19,201
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	12,970	8,216
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	—	—
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	63,395	64,840
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	14,999	14,999
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	459	1,821
15		代理取引のエクスポージャーの額	—	—
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	15,459	16,821
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	3,378,116	3,341,912
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	2,892,396	2,859,778
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	485,720	482,134
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	857,227	794,757
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	14,436,211	13,968,192
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	5.93	5.68

※「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より2014年1月に公表された「レバレッジ比率の枠組みと開示要件を定める国際合意文書」における開示様式に記載された項目番号であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 「時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項」

○2018年3月期第2四半期は、前四半期に比べ、「適格流動資産」および「ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額」が減少したことなどにより、連結流動性カバレッジ比率は147.9%(前四半期比△3.3%低下)、単体流動性カバレッジ比率は155.5%(同△3.1%低下)となりました。

○当行の流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって規制基準を大きく上回る水準で推移しており、大きな変動はございません。

【参考】流動性カバレッジ比率の時系列推移

	2016年3月期	2017年3月期		2018年3月期
	第4四半期	第2四半期	第4四半期	第2四半期
連結流動性カバレッジ比率	138.6%	131.9%	134.1%	147.9%
単体流動性カバレッジ比率	144.5%	137.0%	140.0%	155.5%

○当行は、流動性カバレッジ比率(日次平均)の算定にあたり、流動性カバレッジ比率告示に定める「中小企業等」や「安定預金」の要件確認等に用いる一部の属性情報について、月次データを利用しておりますが、日次で大きな変動はなく、流動性カバレッジ比率(日次平均)に大きな影響はございません。

2. 「流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項」

(1)流動性カバレッジ比率の水準に関する評価

○当行は、流動性カバレッジ比率の規制水準を大きく上回っており、問題のない水準を確保しております。

(2)上記(1)において課題があると評価した場合の、課題に対する実務上の対応策

○課題はありません。

(3)今後の流動性カバレッジ比率の見通しが開示された比率と大きく乖離することが想定される場合の、その見通しに関する定性的な説明

○今回開示しました流動性カバレッジ比率と、今後の同比率が大きく乖離する事象等は想定しておりません。

そのため預金や貸出金の季節的な動き等に伴い、過去の推移と同様の動きとなることを見込まれます。

(4)上記(3)について、実績値が当初の見通しと大きく異なる場合には、その異なった理由の追加的な説明

○想定範囲内で推移しました。

3. 「算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項」

(1)算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動があった場合には、その変動に関する説明

○算入可能適格流動資産は、主に、日本国債や米国債、日本銀行等への預け金などで構成されておりますが、当該資産に著しい変動等はありません。

(2)主要な通貨(当該通貨建て負債合計額が、銀行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチがある場合には、そのミスマッチに関する評価及びミスマッチへの実務上の対応策に関する説明

○銀行の負債合計額の5%以上を占める円以外の通貨として「米ドル」が該当しますが、当該通貨における算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはございません。

4. 「その他流動性カバレッジ比率に関する事項」

(1)流動性カバレッジ比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用している場合には、以下の内容に関する説明

A. 適格オペレーショナル預金に係る特例の適用対象

B. 適格オペレーショナル預金の金額の推定方法

○適用しておりません。

(2)流動性カバレッジ比率告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用している場合には、シナリオ法による時価変動時所要追加担保額の推定方法に関する説明

○適用しておりません。

(3)流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」、同第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」又は同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」に重要な項目がある場合には、当該項目に関する定性的な説明

○流動性カバレッジ比率告示第53条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」は、投資ファンドに対する未出資金や、住宅ローン証券化発行債券の予想買戻し額等を計上しております。

○また、流動性カバレッジ比率告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」は、主に約定未受渡しの市場性運用資金等を、同第73条に定める「その他契約に基づく資金流入額」は、主に約定未受渡しの市場性調達資金等を計上しております。

(連結流動性カバレッジ比率の算出にあたり、連結子会社について、当該子会社が保有する適格流動資産は零、また流動負債は全額資金流出するとみなして「その他契約に基づく資金流出額」に計上しております。)

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(連結)

2018年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
資金流出額(2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,925,779	721,601	8,762,973	709,512
3	うち、安定預金の額	2,442,513	73,275	2,382,643	71,479
4	うち、準安定預金の額	6,483,265	648,326	6,380,329	638,032
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,383,716	1,005,340	2,549,316	1,070,639
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,210,168	831,792	2,370,241	891,564
8	うち、負債性有価証券の額	173,548	173,548	179,075	179,075
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,425		1,978	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,651,685	165,967	1,665,579	191,616
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,833	56,833	83,105	83,105
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,594,852	109,134	1,582,473	108,510
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	95,438	87,176	101,403	87,861
15	偶発事象に係る資金流出額	1,658,548	69,446	1,683,874	70,068
16	資金流出合計額	2,050,959		2,131,676	
資金流入額(3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	404,475	268,709	396,302	279,945
19	その他資金流入額	145,332	123,848	170,950	144,003
20	資金流入合計額	549,808	392,558	567,252	423,948
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
22	純資金流出額	1,658,400		1,707,727	
23	連結流動性カバレッジ比率	147.9		151.2	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

流動性に係る経営の健全性の状況

Ⅲ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項(単体)

2018年3月期 第2四半期

(単位:百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
資金流出額(2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	8,925,779	721,601	8,762,973	709,512
3	うち、安定預金の額	2,442,513	73,275	2,382,643	71,479
4	うち、準安定預金の額	6,483,265	648,326	6,380,329	638,032
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,402,765	1,024,389	2,568,324	1,089,647
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,224,524	846,148	2,385,859	907,182
8	うち、負債性有価証券の額	178,241	178,241	182,465	182,465
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	1,425		1,978	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,608,005	163,783	1,621,431	189,408
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	56,833	56,833	83,105	83,105
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	1,551,172	106,950	1,538,326	106,303
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	22,871	14,609	30,186	16,645
15	偶発事象に係る資金流出額	1,688,340	70,367	1,713,278	70,977
16	資金流出合計額	1,996,178		2,078,169	
資金流入額(3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	430,378	294,609	422,298	305,938
19	その他資金流入額	145,352	123,868	170,968	144,021
20	資金流入合計額	575,731	418,478	593,267	449,959
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,453,674		2,583,276	
22	純資金流出額	1,577,699		1,628,210	
23	単体流動性カバレッジ比率	155.5		158.6	
24	平均値計算用データ数	62		62	

(注)上記は、平成27年金融庁告示第7号に基づく開示事項です。